

## はじめに

社会資本整備は、近年の厳しい財政状況、少子高齢化の進展や国民意識の多様化を背景に、より効率的で透明性の高い執行が求められており、国民とのコミュニケーションを図りながら結果及びプロセスの満足度を高めることが必要となっています。

これまでも、合意形成に関する実践・研究は各事業主体、各研究機関により、事業種別毎に活発に取り組まれておりますが、住民とのコミュニケーションを通じ良好な信頼関係を構築し、社会にとってよりよい意思決定を導くための系統立った事例の蓄積、事業分野横断的な研究には至っていません。また、直轄事務所等においては、合意形成プロセスやコミュニケーション技術等に関わる知識、経験、技術は個々人やチーム（事務所の課レベル）に依存しており、合意形成をさらに進化させるためには、個々のノウハウの蓄積・共有化を通じた共通的なコミュニケーション技術の活用が必要です。

そこで国土技術政策総合研究所のプロジェクト研究「社会資本整備における合意形成手法の高度化に関する研究～共通理解の促進と満足度の向上をめざして～」では、事業分野横断的な研究を行うことによって、事業の特性や状況に応じて、各事業分野に共通するような合意形成プロセスやコミュニケーション技術を提案することを目的に、合意形成に関する全国の幅広い事業分野の事例から得られる創意工夫などの「知」を蓄積・共有化し、現場の担当者が活用できるシステムを構築いたしました。本ガイドブックはその研究成果の一部である現場担当者が最低限必要である知識や技術（例えば、担当者の心構え・予備知識、コミュニケーションの進め方、コミュニケーション手法、事例情報など）、各現場担当者が経験として蓄積している実践に資する知見を紹介するもので、現場担当者に利活用していただくことによってより適切な住民参加、合意形成の実践を支援するものです。

平成 18 年 12 月

総合技術政策研究センター  
建設マネジメント研究官  
濱田 俊一

建設マネジメント技術研究室  
伊藤 弘之  
山口 行一  
仲村 明信